

第五次太宰府市総合計画  
～歴史とみどり豊かな文化のまち～

第4期実施計画書

【平成26年度～平成28年度】

平成26年3月

太宰府市総務部経営企画課



# < 目 次 >

## ◆実施計画の概要

1. 実施計画策定の目的	.....	1
2. 第4期実施計画の期間と内容	.....	2
3. 実施計画表	.....	3

## ◆第4期実施計画（施策）

1. 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	.....	4-7
2. 安全で安心して暮らせるまちづくり	.....	8-9
3. 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	.....	10-13
4. 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	.....	14-16
5. 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	.....	17-20
6. 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	.....	21-22
7. 市民と共に考え共に創るまちづくり	.....	23-24

## ◆第五次太宰府市総合計画施策体系（実施計画）.....25-26

## ◆財政計画概要 .....27-28

## ◆ 実施計画の概要

### 1. 実施計画策定の目的

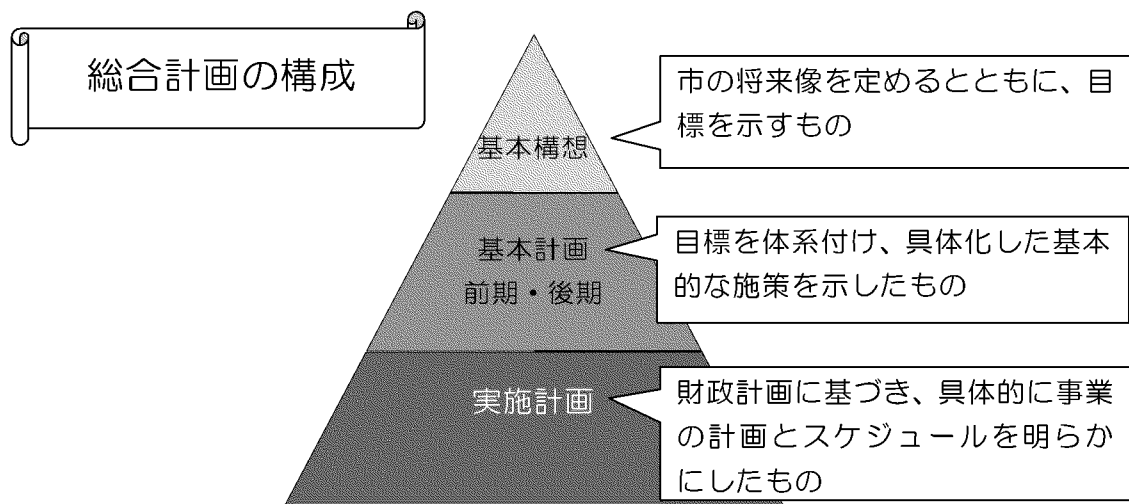
本市は第五次太宰府市総合計画において、長期的な将来像を「歴史とみどり豊かな文化のまち」と設定し、十年後の目指すべきまちの姿として  
 「生きがいと尊厳を持ち安全で安心して暮らせる福祉と教育のまち」  
 「快適な生活空間と自然とが共生する環境にやさしいまち」  
 「地域の特色と豊かな資源を活かした魅力と活気あふれるまち」  
 を掲げています。

これらを実現するために、2つのまちづくりの理念を「協働のまちづくり～みんなが幸せになるために、みんなで考え、みんなで実現すること～」 「太宰府らしさを活かしたまちづくり～まるごと博物館（まちぐるみ歴史公園）～」とし、より具体的に実現していくため7つの柱を目標としました。

- (1) 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり
- (2) 安全で安心して暮らせるまちづくり
- (3) 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり
- (4) 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
- (5) 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり
- (6) 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり
- (7) 市民と共に考え共に創るまちづくり

本実施計画は、第五次総合計画に定められた施策・基本事業の中で、各部署において積極的に取り組む事業について具体的に示すものです。

そして、第五次総合計画の実現を目指し、基本計画において定められた施策をその緊急度、行財政事情等を勘案し、計画的に実施していくために策定するものです。



2. 第4期実施計画の期間及び内容

(1) 実施計画期間…平成26年度～平成28年度（3か年）

計画の期間は3か年とし、次年度以降は社会経済情勢や市民ニーズ、事業の優先度、財政状況などに応じてローリング方式として、毎年度、柔軟に見直し、調整などを行っていきます。

(2) 実施計画内容…第五次総合計画実現に向けた主要な施策・基本事業のうち各部署において重点的に取り組む事業

予算が伴わないものでも、施策の成果を達成する事業については、計画として掲げています。

また、原則、計画期間は第五次総合計画の最終年度（平成32年度）までとし、各施策の成果指標は第五次総合計画前期基本計画の目標である平成27年度としています。なお、正規職員の人件費は事業費の中に含んでいません。

実施計画については、事業内容や予算について3か年ローリング方式で策定しておりますが、予算書は平成26年度当初から事務事業別予算として編成し、予算細目と事務事業を同一のものにすることによって、事務事業と予算の関係をよりわかりやすくなるように変更しました。

今後、後期基本計画の見直しに合わせて、実施計画についても予算書や事務事業との連動を図りながら、策定方法の見直し等についての検討を行っていきます。

(3) その他…この実施計画は、平成26年3月に策定したものであり、事業内容、事業費等は変更になる場合があります。

【参照】第五次総合計画スケジュール

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
基本構想[10年] H23～H32.3.31	→									
基本計画 [前期5年/後期5年]	→					→				
実施計画 [ローリング方式：3か年]										
第1期：H23～H25	→									
第2期：H24～H26		→								
第3期：H25～H27			→							
第4期：H26～H28				→						

※第4期実施計画は、前期基本計画において策定しています。

## 3. 第4期実施計画事業費一覧表

第五次総合計画前期基本計画 第4期実施計画（目標ごとの事業費）

（単位：千円）

計画項目（目標）		実施計画期間事業費見込			3 か 年 事 業 費 合 計
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	1,462,643	1,533,715	1,548,910	4,545,268
2	安全で安心して暮らせるまちづくり	832,896	838,139	848,918	2,519,953
3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	1,796,929	1,981,066	655,248	4,433,243
4	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	831,666	834,327	385,961	2,051,954
5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	3,055,907	2,782,321	2,818,031	8,656,259
6	歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	1,064,170	1,250,579	1,181,354	3,496,103
7	市民と共に考え共に創るまちづくり	242,595	245,695	244,554	732,844
合 計		9,286,806	9,465,842	7,682,976	26,435,624
財源内訳		実施計画期間事業費見込			3 か 年 事 業 費 合 計
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源内訳 （公営企業以外）	国 庫 支 出 金	914,739	878,412	724,639	2,517,790
	県 支 出 金	247,665	228,052	227,951	703,668
	地 方 債	2,617,312	2,727,375	1,433,472	6,778,159
	そ の 他	520,812	520,646	558,450	1,599,908
	一 般 財 源	2,945,267	3,098,434	2,590,205	8,633,906
合計（公営企業以外）		7,245,795	7,452,919	5,534,717	20,233,431
財源内訳 （公営企業分）	国 庫 支 出 金	120,500	55,000	190,500	366,000
	県 支 出 金	0	0	0	0
	地 方 債	318,312	351,000	409,900	1,079,212
	そ の 他	603,617	635,066	610,089	1,848,772
	事 業 収 益	998,582	971,857	937,770	2,908,209
合計（公営企業分）		2,041,011	2,012,923	2,148,259	6,202,193
総 合 計		9,286,806	9,465,842	7,682,976	26,435,624

※財源内訳の公営企業以外は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計を含みます。

※平成26年度予算に、平成25年度予算繰越分を含んでいるものがあります。

◆ 第4期実施計画（施策）

目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり

施策01 子育て支援の推進				
基本方針	子育て家庭への支援及び保育サービスの充実を図り、子どもが健やかに育つことができる社会、親が安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを推進する。			
進捗状況	太宰府市子育て支援センターを設置し、広場、講座などの子育て支援事業を展開しているほか、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業など実施している。また、市内に10か所（公立2か所、私立8か所）の認可保育所（園）があるが、入所希望者が増加しており、待機児童が発生しているため、平成27年4月に開所予定の五条保育所、子育て支援センターを併設した総合的な子育て支援施設の移転・新築工事を進め、待機児童の解消を図る。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	子育てをしやすいと感じる保護者の割合	52.6%	70.0%
	指標2	認可保育所入所希望者のうち入所できない児童数	93人	0人

実施計画	子ども医療費助成事業 (単位：千円)					
事業概要	子育て世代の保護者の医療費負担軽減と子どもの健やかな成長のために、小学校3年生まで入院医療費を助成しており、平成26年7月からは6年生まで対象を拡大する。					
事業年度	平成24年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部国保年金課 (健康福祉部国保年金課)	事業費計	12,170	10,619	11,125	33,914

実施計画	地域子育て支援拠点事業 (単位：千円)					
事業概要	育児不安や孤立感を感じている保護者に対して、様々な子育て支援事業を展開する。また、保育所や地域が実践する子育て事業を支援する。					
事業年度	平成18年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部元気づくり課 (健康福祉部子育て支援課)	事業費計	781	661	720	2,162

実施計画	ファミリー・サポート・センター事業 (単位：千円)					
事業概要	ファミリー・サポート・センター事業の充実を図り、地域において安心して子どもを育てることができる環境づくりを進める。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部元気づくり課 (健康福祉部子育て支援課)	事業費計	4,272	4,277	4,277	12,826

実施計画	家庭児童相談事業 (単位：千円)					
事業概要	家庭児童相談事業の充実を図るとともに、民生委員・児童委員との連携に努める。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部元気づくり課 (健康福祉部子育て支援課)	事業費計	2,559	2,568	2,568	7,695

実施計画	保育サービス事業 (単位：千円)					
事業概要	児童・保護者の多様なサービスに可能な限り対応できるよう、保育サービスの充実を図っていく。平成26年度から待機児童の解消のため、90人の定員増を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部保育児童課 (健康福祉部子育て支援課)	事業費計	1,258,914	1,312,314	1,312,314	3,883,542

施策02 高齢者福祉の推進				
基本方針	地域、NPO（法人）・ボランティア団体、事業所などと連携し、高齢者が健康で、尊厳と生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるようなまちづくりを推進する。			
進捗状況	高齢者の生きがいづくりのため、長寿クラブ活動、サロン活動へ支援している。また、健康増進のためのいきいき元気教室を開催している。 高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターを設置した。平成24年度からは夜間・休日でも電話相談窓口を設けている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	生きがいを感じている高齢者の割合	80.7%	85.0%
	指標2	高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	24.9%	35.5%
	指標3	要介護認定率	14.8%	14.0%

実施計画	介護予防・生きがい活動支援事業 (単位：千円)					
事業概要	地域において、介護予防・生活支援などを行うボランティア団体に対して、活動費を補助する。					
事業年度	平成13年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部介護保険課 (健康福祉部高齢者支援課)	事業費計	3,000	3,500	4,000	10,500

実施計画	緊急通報装置給付事業 (単位：千円)					
事業概要	300台の緊急通報装置（通報ベル）を65歳以上単身高齢者に支給し、急病や災害時の際の迅速かつ適切な対応を図る。					
事業年度	平成6年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部介護保険課 (健康福祉部高齢者支援課)	事業費計	7,534	7,534	7,534	22,602

実施計画	配食サービス事業 (単位：千円)					
事業概要	65歳以上単身高齢者のみの世帯、又は心身の障がい、老衰、傷病などの理由で買物や調理などが困難な方（世帯）に対して、専門の調理業者に委託して弁当配達などを行う。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部介護保険課 (健康福祉部高齢者支援課)	事業費計	3,409	3,620	3,620	10,649

実施計画	高齢者夜間・休日電話相談事業 (単位：千円)					
事業概要	高齢者や家族が安心して生活できるように、閉庁時間帯の夜間及び休日に、高齢者や家族からの相談を電話で受け付け、適切なアドバイスができる連絡体制を整備する。 【介護保険特別事業特別会計】					
事業年度	平成24年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部介護保険課 (健康福祉部高齢者支援課)	事業費計	3,888	3,924	3,960	11,772

実施計画	老人憩いの場整備補助事業 (単位：千円)					
事業概要	高齢者が集える場の整備を区自治会において促進するために、その建物の新築、増改築及び補修にかかる経費を補助する。					
事業年度	平成9年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部地域づくり課 (健康福祉部高齢者支援課)	事業費計	4,000	4,000	4,000	12,000

実施計画	ブラチナパソコン教室事業 (単位：千円)					
事業概要	60歳以上のパソコン初心者を対象に、運営ボランティア団体が講師となって、いきいき情報センター及び地域包括支援センターにおいてパソコン教室を実施する。					
事業年度	平成16年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部介護保険課 (健康福祉部高齢者支援課)	事業費計	372	372	372	1,116

実施計画	成年後見制度利用支援事業 (単位：千円)					
事業概要	社会福祉協議会と共催事業として、成年後見開始に要する経費及び後見人等の費用を補助する。 【介護保険特別事業特別会計】					
事業年度	平成13年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部介護保険課 (健康福祉部高齢者支援課)	事業費計	1,351	1,351	1,351	4,053

施策03 障がい者福祉の推進				
基本方針	障がいのある人もない人も、共に暮らせる人権と福祉のまちづくりの実現を推進する。			
進捗状況	平成19年に策定した太宰府市障害者プラン及び障害福祉計画を、平成23年度に見直しを行った。今後、計画に基づき施策を推進していく。 障がいの早期発見や療育を行うために、就学前からの相談体制やネットワークづくりが課題となっていた。平成23年度に療育相談室（きらきらルーム）を整備した。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	23.5%	33.0%



実施計画	放課後等支援事業 (単位：千円)					
事業概要	県立太宰府特別支援学校に通う生徒に対して支援学校の空き教室を利用した一時預かりを実施し、放課後及び学校の休暇中の居場所と保護者に対する一時的休息の場を提供する。					
事業年度	平成25年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部福祉課 (健康福祉部福祉課)	事業費計	2,108	2,108	2,108	6,324

実施計画	地域活動支援センター事業 (単位：千円)					
事業概要	障がいによって働くことが困難な障がい者の創作活動、生産活動の機会の提供や社会との交流促進事業活動支援等の活動に対し支援を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部福祉課 (健康福祉部福祉課)	事業費計	3,930	3,930	3,930	11,790

実施計画	障がい福祉計画等推進事業 (単位：千円)					
事業概要	障がい者の自立支援のための障がい福祉計画について、計画の進捗状況を定期的に確認しながら、自立支援策事業の推進を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部福祉課 (健康福祉部福祉課)	事業費計	289	192	3,768	4,249

実施計画	療育事業 (単位：千円)					
事業概要	就学前に障がいを早期発見し、障がいの軽減と適切な発達を図るための相談業務及び医療専門家によるアドバイスができるよう整備する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部福祉課 (健康福祉部福祉課)	事業費計	10,750	11,270	11,270	33,290

**施策04 地域福祉の推進**

基本方針	地域と行政が共に支えあい、すべての人が地域社会で安心して暮らすことができる、ここに住んでよかった、住み続けたいと思える福祉のまちづくりを目指す。			
進捗状況	地域福祉計画を策定し、社会構造の変化等により、家族や隣近所との関係が希薄化する地域社会における新しい支え合いの仕組みづくりを推進している。現在、第二次（H24～28年度）の計画に沿って各事業を実施している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合	29.6%	50.0%

実施計画	地域福祉計画推進事業 (単位：千円)					
事業概要	地域福祉を総合的に推進するために策定した地域福祉計画について、点検・評価及び見直しを行うための地域福祉推進委員会を設置し、計画の進捗管理等を行う。					
事業年度	平成23年度～平成28年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部福祉課 (健康福祉部福祉課)	事業費計	185	185	2,383	2,753

**施策05 生涯健康づくりの推進**

基本方針	市民一人ひとりが健康的に生活できる環境づくりとともに、ニーズに対応した支援の充実を図り、生涯を通じた健康づくりを推進する。			
進捗状況	市民の健康への関心がますます高まってきており、平成25年度に6校区全ての地域で「健康フェスタ」「健康度測定会」を開催した。今後も健康づくり・地域づくりにつながる取り組みを実施する。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	健康状態が良好な市民の割合	77.0%	80.0%
	指標2	健康増進に取り組んでいる市民の割合	53.5%	60.0%

実施計画	高齢者肺炎球菌予防接種事業 (単位：千円)					
事業概要	70歳以上の成人を対象に、肺炎の原因である肺炎球菌による感染を予防するワクチンの接種費用を一部助成する。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部元気づくり課 (健康福祉部保健センター)	事業費計	5,750	4,029	4,029	13,808

実施計画	妊婦健康診査事業 (単位：千円)					
事業概要	妊婦健診に対する補助を行うとともに、母乳を介して母子感染する成人T細胞白血病やHTLV-1関連脊髄症の健診補助を行う。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部元気づくり課 (健康福祉部保健センター)	事業費計	64,268	65,744	65,744	195,756

実施計画	こんにちは赤ちゃん訪問事業 (単位：千円)					
事業概要	保健師・助産師が中心となり、子育て支援センターの職員とともに、生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、育児等に対する様々な不安や悩み相談に応じ、子育て支援の情報等を提供する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部元気づくり課 (健康福祉部保健センター)	事業費計	3,812	3,795	3,795	11,402

実施計画	地域健康づくり推進事業 (単位：千円)					
事業概要	地域住民の自主的な健康づくり事業に対する支援を行う。また、健康推進員や食生活推進員の育成を行い、地域の健康づくりを支援する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部元気づくり課 (健康福祉部保健センター)	事業費計	1,200	1,200	1,200	3,600

実施計画	保健計画策定事業 (単位：千円)					
事業概要	市民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的方針を策定する。					
事業年度	平成24年度～平成30年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部元気づくり課 (健康福祉部保健センター)	事業費計	102	51	51	204

**施策06 社会保障の適正な運営**

基本方針	市民が健康で安心して生活が営むことができるよう、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金、介護保険、生活保護の各制度の健全かつ適正な運営を行う。			
進捗状況	高齢者の増加、医療技術の高度化、疾病構造の変化等を背景に医療費は増加傾向にあり、制度維持の方策が模索されている状況である。市民の安心を確保するために、制度の周知は当然のこと、サービス整備を行っていく。生活保護制度の健全・適正な運用のために、公正・公平に対応するとともに、保護費の増大を防ぐためにも、対象者に対し就労支援等を積極的に実施していく必要がある。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	特定健康診査受診率	23.0%	65.0%
	指標2	生活保護者の自立支援の達成率	0.0%	10.0%

実施計画	特定健康診査・特定保健指導事業 (単位：千円)					
事業概要	受診率向上の対策として、特定健診の対象者に対して、継続的受診の勧奨を行うことにより、重症化を予防し、医療費の抑制を図る。 【国民健康保険事業特別会計】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部国保年金課 (健康福祉部国保年金課)	事業費計	64,799	83,271	91,591	239,661

実施計画	生活保護受給者就労支援事業 (単位：千円)					
事業概要	生活保護受給者のうち、就労可能な人を対象に就労支援相談を実施し、経済的自立を支援する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	市民福祉部福祉課 (健康福祉部福祉課)	事業費計	3,200	3,200	3,200	9,600

目標2 安全で安心して暮らせるまちづくり

施策07 防災・消防体制の整備充実				
基本方針	防災・消防体制の整備充実を図るとともに、市民への防災・防火の啓発などを行い、災害などに強いまちづくりを推進する。また、被災者に対する支援体制を構築する。			
進捗状況	突然の集中豪雨等、予測できないような災害が発生することが想定される中、市民の安全確保のため、防災や消防体制の整備を推進していく必要がある。 平成17年に策定した「安全安心のまちづくり推進条例」に基づき、安心・安全なまちづくりを目指す。平成24年度には地域防災計画の見直しに着手している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	自主防災組織数	11区自治会	44区自治会
	指標2	火災発生件数	21件	10件
	指標3	日頃から災害に備えている市民の割合	47.4%	60.0%

実施計画	自主防災組織育成事業 (単位：千円)					
事業概要	災害発生時の被害を少しでも軽減させるために、防災専門官を中心に、地域との協働による主体的な自主防災組織の立ち上げ、育成を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部防災安全課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	2,438	2,438	2,438	7,314

実施計画	コミュニティ無線整備事業 (単位：千円)					
事業概要	災害等の早期避難の呼びかけや市の情報伝達等のため、コミュニティ無線の子機増設の整備を行う。 【平成26年度予算は平成25年度繰越事業(44,100)を含む】					
事業年度	平成18年度～平成31年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部防災安全課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	44,100	25,000	25,000	94,100

実施計画	消防無線デジタル化事業 (単位：千円)					
事業概要	電波法の一部改正に伴い、平成27年度末より消防無線が全てデジタル化されるため、消防団車両のアナログ受令機をデジタル受令機へ計画的に更新する。					
事業年度	平成26年度～平成28年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部防災安全課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	0	45,200	0	45,200

実施計画	筑紫野太宰府消防組合負担金事業 (単位：千円)					
事業概要	筑紫野市と当市の二市で設置している筑紫野太宰府消防組合の整備充実を行うために、各自自治体より負担金を支出する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部防災安全課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	755,603	727,354	783,411	2,266,368

実施計画	消防車両整備事業 (単位：千円)					
事業概要	地域の消防力を維持するために、消防団の計画的な車両整備を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部防災安全課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	0	8,000	8,000	16,000

施策08 防犯・暴力追放運動の推進				
基本方針	市民の安全を守るため、警察、消防、ボランティア団体(住民、企業、団体を含む)などと連携し、地域の防犯意識の高揚と犯罪抑止機能の向上を図るとともに、暴力追放に取り組む。			
進捗状況	平成19年より「筑紫地区安全安心まちづくり推進協議会」が設置され、地域全体の防犯意識を高める取組として、防犯パトロールを実施している。更に、地域住民との協働による防犯、暴力追放の取組を進めていく。また、平成24年度より防犯カメラ等を設置して、犯罪抑止に努めている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	刑法犯認知件数	1,164件	800件
	指標2	街灯犯罪発生件数	728件	500件

実施計画	防犯対策推進事業 (単位：千円)					
事業概要	防犯専門官等による日々の防犯パトロールや校区・自治会主体の地域住民による防犯パトロール、児童生徒の登下校時の見守り等の活動を支援するとともに、暴力追放運動の推進を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部防災安全課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	5,741	5,133	5,055	15,929

<b>施策09 交通安全対策の推進</b>						
基本方針	道路交通安全施設の整備改善を進め、正しい交通ルールや交通マナーの向上を推進し、交通安全意識の高揚を図る。					
進捗状況	市内の史跡・名所等への観光客が数多く訪れる等、自動車交通量は増加している。交通事故発生状況も年々増加傾向にあり、特に筑紫地区は全国平均を上回っている状況である。					
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)		
	指標1	交通事故発生件数(うち高齢者)	675件 (128件)	500件 (100件)		

実施計画	交通安全施設整備事業 (単位：千円)					
事業概要	交通事故を未然に防ぐために、ガードレール、カーブミラー、交差点サイン、外側線等の整備を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部建設課 (建設部建設課)	事業費計	22,950	22,950	22,950	68,850

<b>施策10 安全な消費生活の推進</b>						
基本方針	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるよう、「消費者安全法」に基づき、消費生活における被害の発生、拡大の防止のために、消費者事故などの情報提供や相談窓口体制の充実を図る。					
進捗状況	消費生活相談窓口や多重債務無料相談を設置し、広報紙へ関連記事を掲載しているが、近年は社会環境の変化と共に、振り込め詐欺やインターネット詐欺等、手口も多様化しており、体制の充実が求められている。					
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)		
	指標1	この1年間に消費生活に関する不安を感じたりトラブルを受けた市民の割合	17.30%	15%		

実施計画	消費生活相談業務 (単位：千円)					
事業概要	消費者が抱える様々なトラブルに対し、定期的な相談窓口を設け、消費生活相談員を設置し、適切な助言を行う。平成25年度より、相談窓口を週2日開催している分を週3日に拡大している。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部商工農政課)	事業費計	1,445	1,445	1,445	4,335

実施計画	消費者啓発事業 (単位：千円)					
事業概要	消費者基本法に基づき、市民が安心して安全に消費生活を送ってもらうように、正しい情報の提供を行うとともに、被害の未然防止のための啓発を実施する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部商工農政課)	事業費計	619	619	619	1,857

目標3 豊かな心をはぐみふれあいを大切にするまちづくり

施策11 人権を尊重するまちづくりの推進

基本方針	一人ひとりの人権が尊重され、共に生き、共に支え合うことができる地域社会を目指し、人権尊重の視点をあらゆる施策に生かした取組を総合的に進める。			
進捗状況	今日もなお、部落差別、女性差別、子どもや高齢者、外国人に対する差別など人権問題が発生している。また、匿名性のあるインターネット環境の進展などにより新たな人権侵害が発生してきている。あらゆる人権問題解決に向け、「人権尊重のまちづくり推進基本指針」の見直しを行う。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	この1年間に人権侵害を受けたことがある市民の割合	2.8%	1.0%
	指標2	同和問題をはじめあらゆる人権が尊重されていると感じる市民の割合	80.3%	90.0%

実施計画	人権問題啓発事業 (単位：千円)					
事業概要	あらゆる人権が尊重され、人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりに啓発するために、各種講座や事業を実施する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	教育部社会教育課 (教育部教務課)	事業費計	1,778	1,136	1,136	4,050

実施計画	同和問題市民講演会 (単位：千円)					
事業概要	毎年7月の同和問題啓発強調月間において、同和問題に対する啓発のために、市民を対象とした講演会等を開催する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部人権政策課 (市民生活部人権政策課)	事業費計	930	930	930	2,790

実施計画	人権教育推進事業 (単位：千円)					
事業概要	人権課題の解決のため、部落差別をはじめ、高齢者や女性、心身障がい者に対する差別などの解決に向けて、人権講座を行ったり、人権啓発冊子を作成する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	教育部社会教育課 (教育部教務課)	事業費計	4,135	4,135	4,135	12,405

施策12 男女共同参画の推進

基本方針	性別にかかわらず、その人の能力や個性により多様な生き方を選択でき、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野で共に参画し、責任を分かち合う社会の実現を推進する。			
進捗状況	性別による固定的役割分担意識の考え方は、依然として残っており、様々な分野において男女平等の社会参画に至っていない。また、DVなど人格を否定する暴力行為も大きな問題となっている。「第2次男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画に関する施策やDV対策を進める。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	男は仕事、女は家庭という役割分担意識を持たない市民の割合	60.5% (男性56.4%) (女性64.3%)	65.0% (男性60.0%) (女性70.0%)
	指標2	市における各種審議会委員等の女性登用率	26.5%	37.0%

実施計画	男女共同参画市民フォーラム (単位：千円)					
事業概要	男女共同参画社会に向けて、市民意識を高めるための市民を対象としたフォーラムを開催する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部人権政策課 (市民生活部人権政策課)	事業費計	355	355	355	1,065

施策13 生涯学習の推進

基本方針	市民が生涯にわたって主体的に学習活動を継続でき、その成果を地域で発揮できる環境づくりのため、学習機会の拡充、情報の提供、指導者の育成、施設整備を行っていく。			
進捗状況	市民の学習意欲を支援するための学習会や出前講座、主催講座を実施している。また、市内の大学等との連携により市民の学習機会を広げ、学生たちの地域への参加を促している。また、スポーツを生涯を通して親しんでもらえるような環境整備を行うこととしている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	日頃から学習テーマを持って学習に取り組んでいる市民の割合	16.2%	20.0%
	指標2	日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	33.9%	40.0%
	指標3	市民1人当たりの貸出冊数	8.5冊	10.0冊

実施計画	「太宰府キャンパスネットワーク会議」の推進					(単位：千円)
事業概要	市内7つの大学等と連携し、大学等の人材活用や学校施設等の教育機能の開放、各種公開講座等への市民の参加を促す取り組みを行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部文化学習課 (教育部生涯学習課)	事業費計	800	800	800	2,400

実施計画	プラム・カルコア主催事業					(単位：千円)
事業概要	中央公民館において、市民の生涯学習のために、市民サークルや個人の活動を支援する。また、市民の学習ニーズをとらえた講座などを企画、運営する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部文化学習課 (教育部中央公民館)	事業費計	3,684	3,637	3,594	10,915

実施計画	中央公民館維持管理事業					(単位：千円)
事業概要	中央公民館利用者が安全にかつ快適に利用できるように、館全体の改修及び補修などを行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部中央公民館	事業費計	131,829	132,064	132,064	395,957

実施計画	地区公民館活動助成事業					(単位：千円)
事業概要	地域住民の学習や交流の場として各行政区に設けてある地区公民館の新築や改築等に対して、補助を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部中央公民館	事業費計	29,802	29,802	26,802	86,406

実施計画	図書館機能の充実					(単位：千円)
事業概要	市民の生涯学習の意欲を高めるために、時代に応じた書籍等の購入を計画的に行うとともに、図書館事業の充実を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部市民図書館	事業費計	69,539	78,536	79,889	227,964

実施計画	スポーツイベント企画事務					(単位：千円)
事業概要	市民のスポーツへの関心を高めるために、市内のスポーツ団体との連携を図り、子どもの体力向上事業や高齢者のスポーツ教室、身体障がい者を対象とした水泳教室等を開催する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部スポーツ課 (教育部生涯学習課)	事業費計	1,669	1,669	1,669	5,007

実施計画	体育複合施設建設事業					(単位：千円)
事業概要	市民がスポーツに親しみを持てるようなスポーツ振興の拠点として、防災機能などを持たせた体育複合施設を建設する。【平成26年度予算は平成25年度繰越事業(1,019,000)を含む】					
事業年度	平成24年度～平成27年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部スポーツ課 (教育部生涯学習課)	事業費計	1,019,000	1,481,000	0	2,500,000

実施計画	小中学校体育館AED設置事業					(単位：千円)
事業概要	体育館内の利用者の万一の災害に備え、迅速に対応できるようにAED(自動体外式除細動器)を計画的に設置する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部防災安全課 (教育部生涯学習課)	事業費計	474	74	74	622

<b>施策14 社会教育の推進</b>				
基本方針	家庭、学校、地域との連携とともに、関係団体との協働、支援を図ることにより、地域や家庭の教育力向上に努め、より一層の社会教育の推進を目指す。			
進捗状況	次世代を担う子供たちや若者の育成のために、家庭や学校、地域が主体的にそれぞれの教育力を高める取り組んでいる。また、青少年の非行化防止のために市民パトロールを実施している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	子ども会加入率	72.0%	80.0%
	指標2	刑法犯少年検挙補導者数	75人	45人

実施計画	げんき若者活動支援事業 (単位：千円)					
事業概要	地域のリーダーとして活動するような若者や青少年団体などを育成するために、団体の活動支援をする。今後は、ソーシャルビジネスにも活動の幅を広げる。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	教育部社会教育課 (教育部生涯学習課)	事業費計	0	0	0	0

実施計画	子ども会リーダー研修事業 (単位：千円)					
事業概要	市内の小学5・6年生を対象に、子ども会リーダーにふさわしい考え方や態度を養い、技術や知識を習得するための研修会活動を支援する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	教育部社会教育課 (教育部生涯学習課)	事業費計	699	725	725	2,149

実施計画	ジュニアリーダー育成事業 (単位：千円)					
事業概要	子ども会活動やボランティア活動を通して、地域のリーダーとして活躍できるような人材を育成するために、市内の中学生、高校生で構成された団体の活動に対して支援を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	教育部社会教育課 (教育部生涯学習課)	事業費計	90	90	90	270

実施計画	補導連絡協議会支援事業 (単位：千円)					
事業概要	青少年をめぐる有害な環境の浄化活動として、市内各所の店舗の立ち入りを行い、非行行為の早期発見、補導を行う協議会を支援する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	教育部社会教育課 (教育部生涯学習課)	事業費計	500	500	500	1,500

**施策15 学校教育の充実**

基本方針	学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。 原体力向上プランのもとに、体力、運動能力、運動習慣の向上を図る。また、本市の豊かな歴史と自然を生かした体験的な学習を重視しながら豊かな人間性や社会性、国際感覚を育成するとともに、児童生徒の心のケアを図り、不登校児童生徒を減らす。			
進捗状況	全国学力調査の結果からは、知識・技能面は全国を上回るものの、体力に関しては平均より低くなっている。また、地域の教育力を学校に反映させるために、コミュニティ・スクールを設置している。更に、小中学校に於ける不登校児童・生徒が増加してきており、その対応に専任教員等を配置している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	全国的な学力調査との比較	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る
	指標2	全国的な体力調査との比較	全国平均値をやや下回る	全国平均値を上回る
指標3	不登校児童生徒の割合		小学生 0.45% 中学生 2.43%	小学生 0.25% 中学生 1.46%

実施計画	学校運営協議会制度導入事業 (単位：千円)					
事業概要	小中学校において保護者や地域住民の様々な意見を学校運営に反映させ、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	2,400	2,200	2,200	6,800

実施計画	不登校対策専任教員・スクールソーシャルワーカー中学校配置事業 (単位：千円)					
事業概要	中学校における不登校生徒及びその保護者への家庭訪問や電話連絡、個別相談などを実施するために、市内公立中学校2校に、専任教員を1名ずつ配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを1名増員して2名配置する。					
事業年度	平成23年度～平成28年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	12,695	12,695	12,695	38,085

実施計画	通級指導教室設置・運営事業 (単位：千円)					
事業概要	通常学級に在籍する言語障がい、学習障がい、発達障がい等のうち比較的軽度の児童・生徒に対して学習や日常生活の指導を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	5,913	5,913	5,913	17,739

実施計画	特別支援教育支援員配置事業 (単位：千円)					
事業概要	障がい等により個別に介助を必要とする児童・生徒一人ひとりに対する日常生活の支援を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	28,541	28,541	28,541	85,623

実施計画	小中学校大規模改造工事 (単位：千円)					
事業概要	校舎や学校内の関連施設の整備改修を計画的に行い、児童・生徒が安全に快適に過ごせる学習環境を整える。 【平成26年度予算は平成25年度繰越事業（461,000）を含む】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	教育部社会教育課 (教育部教務課)	事業費計	465,300	182,400	339,200	986,900

施策16 文化芸術の振興									
基本方針	市民の文化芸術活動が、より一層活発に行われるよう環境の整備を図る。 また、本市の歴史の集大成である市史及び収集資料を活用し、継続的な調査・研究と市民への積極的な公開を進め、地域文化の創造を図る。								
進捗状況	文化意識の向上のために、新たな「太宰府市文化芸術振興基本指針」に沿って文化芸術活動を支援したり、その振興を図ってきている。また、郷土の歴史理解と市民文化の形成を図るために市史を編纂してきている。								
成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>内容</th> <th>H21(基準)</th> <th>H27(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標1</td> <td>文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合</td> <td>14.5%</td> <td>20.0%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)	指標1	文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合	14.5%	20.0%
指標	内容	H21(基準)	H27(目標)						
指標1	文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合	14.5%	20.0%						

実施計画	文化芸術の拠点事業 (単位：千円)					
事業概要	市民の文化芸術の創造性を高めるため、新たに生の舞台公演にふれてもらう機会を提供するとともに、市における文化活動等を市民に提供するために文化情報ガイドブックを発行する。また、各種文化団体の育成・支援を行う。さらに、今後は文化芸術に対する顕彰制度を設ける。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	地域健康部文化学習課	事業費計	7,694	4,834	4,834	17,362

実施計画	市史活用・地域史料等研究事業 (単位：千円)					
事業概要	市史編さんで収集された資料の整理・保存を行い、郷土愛を育み、市民の文化的財産として市史を分かりやすく伝えていく。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部文書情報課 (総務部情報・公文書館推進課)	事業費計	9,102	9,030	9,102	27,234



目標4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり

<b>施策17 生活環境の向上</b>				
基本方針	公害の防止など生活環境の保全を図るとともに、地域住民のモラルの向上や自主的な活動を推進することで、生活環境の向上を図る。			
進捗状況	ごみの不法投棄や野焼き、ペットの糞の始末等、生活環境に関するマナーアップが求められている。また、クリーンデーの実施やボランティア団体の清掃活動等が行われているものの、地域の高齢化や人口減少等、活動の継続が課題となっている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	自宅周辺の環境が清潔で衛生的と感じる市民の割合	73.7%	80.0%
	指標2	環境マナーが守られていると感じる市民の割合	62.8%	70.0%
	指標3	地域の美化活動に参加している市民の割合	52.2%	60.0%

<b>実施計画 筑慈苑施設組合事業</b> (単位：千円)						
事業概要	平成21年度より筑慈苑施設組合に加入し、安定的かつ効率的に広域共同の火葬施設の管理運営を行うために、負担金を支出する。					
事業年度	平成21年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	34,188	32,147	29,963	96,298

<b>実施計画 環境マナーアップ推進事業</b> (単位：千円)						
事業概要	ごみのポイ捨てや不法投棄、犬猫のフンの処理、野焼きなど環境マナーを向上させるため啓発や条例制定に向けた取り組みを行う。					
事業年度	平成24年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	0	574	573	1,147

<b>施策18 自然共生社会の構築</b>				
基本方針	自然を守り育て、自然とふれあうとともに、自然を生かした取組を進め、人と自然が共生する社会の構築を図る。			
進捗状況	四王寺山周辺は大半が史跡地や保安林に指定され、また、大佐野周辺も条例により緑地保護地区に指定され、豊かな自然が守られている。しかしながら、市街地やその周辺では宅地化や土砂の採取等により緑が減少している状況である。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	自然環境が豊かであると感じる市民の割合	88.1%	93.0%

<b>実施計画 荒廃森林再生事業</b> (単位：千円)						
事業概要	荒廃した森林を再生し、みどり豊かな森林として次世代へ引き継ぐために、15年以上未整備で公益的機能が著しく低下している人工林の間伐等を行う。					
事業年度	平成20年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部商工農政課)	事業費計	9,693	9,693	9,693	29,079

<b>実施計画 大佐野緑地公有化事業</b> (単位：千円)						
事業概要	水源涵養林としての機能低下防止や森林の乱開発、ごみの不法投棄の防止のために、市緑地保全を計画的に実施する。					
事業年度	平成19年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部商工農政課)	事業費計	51,850	51,850	51,850	155,550

<b>施策19 循環型社会の構築</b>				
基本方針	廃棄物などの発生抑制と適正な循環的利用や処分を行うことで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の構築を図る。			
進捗状況	有料指定ゴミ袋導入によるごみ減量の推進、容器包装物等の分別に取り組んでおり、平成24年度より事業所に対して直接、訪問指導を行いながら、ごみの減量化に取り組んでいる。 また、平成25年度より可燃ごみの大部分を占めている生ごみのリサイクルのモデル事業を展開し、ごみの減量化を推進する。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	ごみ排出量(1人1日当たり)	20,906t (825g/人・日)	19,000t (743g/人・日)
	指標2	リサイクル率	17.2%	23.0%
	指標3	古紙等集団回収量	2,745t	3,900t

<b>実施計画 事業所ごみ減量事業</b> (単位:千円)						
事業概要	事業所が排出するごみの量及び質の実態把握を行い、事業所へ訪問指導、情報提供を行いながら、ごみの減量の取り組みを行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	0	3,435	3,435	6,870

<b>実施計画 古紙等リサイクル事業</b> (単位:千円)						
事業概要	資源化可能な紙類のリサイクルを一層推進するために、地域における古紙等回収活動に対して奨励金を交付して支援を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	21,059	21,473	22,419	64,951

<b>実施計画 生ごみリサイクル事業</b> (単位:千円)						
事業概要	家庭から排出される可燃ごみの大半を占める生ごみ類の減量に取り組むとともに、地域で生ごみを循環させる仕組みづくりを行う。平成25年度よりモデル的に各家庭より排出される生ごみの回収・リサイクルを行っている。					
事業年度	平成21年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	6,232	4,336	3,511	14,079

<b>実施計画 せん定枝等リサイクル事業</b> (単位:千円)						
事業概要	家庭からごみとして排出されるせん定枝等を減らすとともに、リサイクル促進を目的として、せん定枝等を個別に分別収集する。					
事業年度	平成24年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	2,898	3,063	3,283	9,244

<b>実施計画 両筑衛生施設組合事業</b> (単位:千円)						
事業概要	安定的かつ効率的にし尿・浄化槽汚泥処理施設の管理運営を行うために、他自治体と広域共同事務を行う。					
事業年度	昭和3年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	6,868	6,868	6,868	20,604

<b>実施計画 大野城太宰府環境施設組合事業</b> (単位:千円)						
事業概要	可燃ごみの中間処理及び最終処分を大野城市と共同で行う。なお、平成28年度以降は福岡都市圏南部環境事業組合にて事業を引き継ぐこととなる。					
事業年度	昭和53年度～平成28年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	414,571	414,571	72,182	901,324

<b>実施計画 福岡都市圏南部環境事業組合事業</b> (単位:千円)						
事業概要	安定的かつ効率的に可燃ごみの中間処理及び最終処理を行うために、福岡都市圏南部の広域で共同の事務を行う。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	283,180	281,300	180,300	744,780

<b>施策20 低炭素社会の構築</b>				
基本方針	市民や事業者に対して、地球温暖化防止に関する啓発を行い、省エネルギーへの行動を支援・促進するとともに、行政自らも率先した取組を進める。			
進捗状況	地球温暖化をより身近なものと考えてもらうような取り組みを進め、自らのライフスタイルを見直し、家庭や地域から取り組むよう意識付けを行う。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	省エネルギー・省資源を実践している市民の割合	82.1%	90.0%
	指標2	市域電力使用量の排出 CO2換算量	106,262t	102,200t
	指標3	庁舎電力使用量の排出 CO2換算量	358t	300t

<b>実施計画</b>		温暖化啓発事業 (単位：千円)				
事業概要	環境保全意識の向上を図り、環境にやさしいライフスタイルやビジネススタイルへの促進のための啓発を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	54	204	704	962

<b>施策21 環境教育・学習の推進</b>				
基本方針	より良い環境を未来に引き継ぐため、誰もが環境問題に取り組めるよう、子どもから大人まで、幅広い環境教育・学習の推進を図る。			
進捗状況	環境問題をはじめ、様々な環境に関する知識や情報を実際の行動につなげるために、市民が自発的に取り組む活動を支援する。また、環境活動に気軽に参加し、継続できる仕組みを構築し、総合的計画的に進めることが必要である。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	環境学習会や環境講演会等に参加したことがある市民の割合	12.3%	25.0%

<b>実施計画</b>		環境教育・学習推進事業 (単位：千円)				
事業概要	環境保護や環境学習などを実施している多様な関係団体や関係機関等と連携し、ネットワークづくりを促進する。また、環境講座等を開催し、環境問題に対する意識付けを行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	73	3,813	180	4,066

<b>実施計画</b>		環境フェスタ開催事業 (単位：千円)				
事業概要	身近な自然環境に関心を持ってもらい、様々な環境問題の解決に向けて、市民及び団体の自主的・主体的な取り組みを促進する。					
事業年度	平成21年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部生活環境課 (市民生活部環境課)	事業費計	1,000	1,000	1,000	3,000

目標5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり

施策22 未来に伝える景観づくり				
基本方針	市民が住み続けたいと願い、来訪者もまた訪れたいと願う、太宰府らしい景観を未来に伝えていく。			
進捗状況	市民と協働で、太宰府らしい景観を保全・育成するための「太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例」を制定している。また、同時に景観計画、歴史的風致維持向上計画を策定し、景観誘導・整備補修を行うようにしている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	自然が美しいと感じる市民の割合	85.5%	85.5%
	指標2	歴史的景観が美しいと感じる市民の割合	91.3%	91.3%
	指標3	良好なまちなみと感じる市民の割合	76.8%	80.0%

実施計画	屋外広告物条例の制定 (単位：千円)					
事業概要	屋外広告物条例を制定し、太宰府らしい眺望景観を保全・育成する。					
事業年度	平成23年度～平成28年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部都市計画課 (建設部都市計画課)	事業費計	0	0	0	0

実施計画	歴史的風致総合支援事業・社会資本整備総合交付金事業 (単位：千円)					
事業概要	太宰府固有の歴史的環境を維持向上させるために、歴史的風致維持向上計画に基づき整備・助成を行う。 (平成23～31年度：10か年事業)【平成26年度予算は平成25年度繰越事業(2,950)を含む】					
事業年度	平成23年度～平成31年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部都市計画課 (建設部都市計画課)	事業費計	292,376	134,800	79,200	506,376

施策23 計画的なまちづくりの推進				
基本方針	自然、歴史及び文化が調和する本市独自の住環境を守りながら活力とにぎわいのあるまちづくりを進める。			
進捗状況	市として全体的な人口減少はないものの、地域によっては人口減少や高齢化が見られ、空き地、空き家も増加しつつあり、都市政策の転換が求められている。このため、都市計画マスタープランの改訂を計画的に行い、将来に向けて計画的なまちづくりを行う必要がある。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	道路や公園などの都市基盤が周辺に整えられ、快適で住環境がよいと感じる市民の割合	69.6%	75.0%
	指標2	商店や学校、病院等が周辺にあり、生活するうえで便利と感じる市民の割合	69.7%	75.0%

実施計画	GIS運用事業 (単位：千円)					
事業概要	既存のGISに、各課で管理している様々な情報を付加し、統合的に利活用できるように整備する。					
事業年度	平成21年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部都市計画課 (建設部都市計画課)	事業費計	11,182	4,000	4,000	19,182

実施計画	都市計画マスタープラン策定事業 0					
事業概要	人口減少社会を前提とした、拡大型から集約型への都市政策の転換、既成市街地の暮らしやすさの向上等を視野に入れ、都市計画の基本的な方向性を示す。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部都市計画課 (建設部都市計画課)	事業費計	4,592	5,026	0	9,618

実施計画	佐野東地区まちづくり支援事業 (単位：千円)					
事業概要	佐野東地区の土地区画整理事業に関連し、組合の設立方法やまちづくりの手法などについて、情報の提供を行う。平成25年度、平成26年度にかけて、佐野東地区まちづくりの構想を策定する。					
事業年度	平成23年度～平成27年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部都市計画課 (建設部都市計画課)	事業費計	10,294	0	0	10,294

実施計画	公園再整備事業 (単位：千円)					
事業概要	宅地開発に伴い整備してきている街区公園等を、安全で快適な公園にするために、地元からの要望を聞きながら、改修・整備を行う。					
事業年度	平成21年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部建設課 (建設部建設課)	事業費計	49,930	44,000	44,000	137,930

**施策24 地域交通体系の整備**

基本方針	道路と鉄道・バスなどの公共交通を連携させた市民が移動しやすい総合交通体系の構築を図る。				
進捗状況	市民の社会参加や利便性の向上を目的としてコミュニティバスを運行している。また、安全で快適に運航できる生活道路の整備を行っている。				
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)	
	指標1	公共交通（電車・バス）の利便性に満足を感じる市民の割合	電車63.7% バス31.1%	電車65.0% バス50.0%	
	指標2	歩道が設置されている市道の延長	33,250m	34,500m	
	指標3	4m以上の市道の延長	243,330m	250,000m	

実施計画	地域狭あい道路拡幅事業 (単位：千円)					
事業概要	境界確認を行い、工作物等の補償及びセットバック・隅切部分の用地取得後に、道路整備を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部建設課 (建設部建設課)	事業費計	50,770	50,770	50,770	152,310

実施計画	道路新設改良事業 (単位：千円)					
事業概要	沿道住民への騒音・振動の抑制のために、生活道路の整備、歩道・歩行空間の整備を行う。 【平成26年度予算は平成25年度繰越事業（33,000）を含む】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部建設課 (建設部建設課)	事業費計	407,950	343,000	304,500	1,055,450

実施計画	橋梁長寿命化計画 (単位：千円)					
事業概要	市内橋梁の修繕計画に基づき、橋梁の維持・整備を行う。					
事業年度	平成20年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部建設課 (建設部建設課)	事業費計	5,000	5,000	4,500	14,500

実施計画	コミュニティバス運営事業 (単位：千円)					
事業概要	市内公共施設を結び、交通空白地帯の解消や高齢者、障がい者等の外出支援策として、市民の利便性を高めるため、コミュニティバスを運行する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部地域づくり課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	158,249	158,249	158,249	474,747

実施計画	駐車場満空情報提供事業 (単位：千円)					
事業概要	市内観光地への来訪者に対して、主要な観光用駐車場の情報提供を行い、交通渋滞の緩和へつなげる。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部都市計画課 (建設部都市計画課)	事業費計	3,000	3,000	3,000	9,000

**施策25 良質な水道水の安定供給**

基本方針	水は健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできない重要な資源であることから、限りある水との共存を図り、節水型社会の形成を推進する。				
進捗状況	これまで福岡都市圏では大規模な渇水を経験してきたが、平成17年度に海水淡水化施設の整備等により、福岡地区水道企業団及び山神水道企業団から、水道水の安定供給がなされ、水道事業の健全経営を行っている。また、平成25年4月より大山ダムからの安定した水の供給が行われている。しかし、今後、設備投資に費用がかかるが見込まれること、水道利用者が少ないことから、効率的な経営が求められる。				
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)	
	指標1	最大稼働率（1日最大供給量／施設能力）	83.0% <small>(15,089㎥/18,900㎥)</small>	80.0% <small>(18,800㎥/23,600㎥)</small>	
	指標2	給水人口普及率	79.60%	85%	

実施計画	給配水施設整備事業 (単位：千円)					
事業概要	供給している水道水の安定提供を行うとともに、水道水の水量、水圧、水質向上を図る。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	418,667	397,410	379,636	1,195,713

実施計画	浄水場施設維持 (単位：千円)					
事業概要	良質な水道水の安定供給のために、市内ダム（北谷ダム、松川ダム、大佐野ダム）及び浄水場の維持管理を行う。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	592,044	625,929	603,352	1,821,325

実施計画	水道普及促進事業 (単位：千円)					
事業概要	水道への未加入者に対して加入促進を行い、水道事業の健全経営を目指す。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	上下水道部上下水道課	事業費計	66	97	97	260

**施策26 下水道の整備と普及促進**

基本方針	快適で住みよい生活環境及び清らかな河川などの公共用水域の創出に向け、施設整備を進め、その効果を達成するため下水道の普及向上に努める。また、雨水対策として早急に雨水幹線の整備を行う。			
進捗状況	本市の下水道事業は、国の社会資本整備重点計画に基づき整備促進している。また、突発的な集中豪雨による被害も発生していることから、雨水幹線の整備が急がれている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	下水道汚水整備率	83.2%	90.0%
	指標2	水洗化人口普及率	95.4%	97.0%
	指標3	雨水幹線整備率（雨水幹線整備延長／計画延長）	81.5% (7,965m/9,770m)	95.0% (9,280m/9,770m)

実施計画	水洗化促進事業 (単位：千円)					
事業概要	公共水域の保全と衛生的な生活環境のために、汚水整備に伴う供用開始区域の拡大に併せて、水洗化を促進していく。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	41	40	40	121

実施計画	雨水幹線整備事業 (単位：千円)					
事業概要	集中豪雨等により浸水などの被害が発生している地区に対し、浸水対策工事を行う。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	221,012	235,000	475,000	931,012

実施計画	汚水管渠整備事業 (単位：千円)					
事業概要	汚水管渠の未整備地区の整備を行うとともに、老朽化した施設の改善を行う。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	229,330	180,000	132,000	541,330

実施計画	下水道事業の健全経営 (単位：千円)					
事業概要	受益者負担の原則とともに適正な公費負担のもとで、公営企業繰出基準に則り、一般輕輕負担金及び負担金を確保する。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	上下水道部上下水道課	事業費計	579,851	574,447	558,134	1,712,432

<b>施策27 産業の振興</b>				
基本方針	消費者ニーズの多様化やインターネットの普及、郊外型大型店舗の進出などのさまざまな環境変化、構造変化に対応できる中小企業の育成を図り、商店街活性化、観光産業育成を図る。また、都市近郊農業の活性化を促進するとともに、耕作放棄地解消を図ることにより、農地の有効利用を進めていく。			
進捗状況	商工業については史跡と観光のまちという特性からか、小規模の事業が多い。地域経済の活性化のため、プレミアム付き商品券事業を支援する。また、農業については、農家のほとんどが兼業農家であり、耕作放棄地をはじめ、農業従事者の高齢化や担い手育成が課題となっている。 また、近年、有害鳥獣（主としてイノシシ）による農作物をはじめとする被害が増大してきていることから、この対策を行っていく。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	主に市内で買物している市民の割合	67.8%	75.0%
	指標2	耕作放棄地面積	235アール	210アール

<b>実施計画</b>	<b>商工会活動支援事業</b> (単位：千円)					
事業概要	太宰府市商工会に対して、商工振興や経済活性化等のために事業活動資金を補助する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部商工農政課)	事業費計	19,750	19,750	19,750	59,250

<b>実施計画</b>	<b>有害鳥獣駆除対策事業</b> (単位：千円)					
事業概要	農作物被害の防止や軽減のために、防護柵の設置や箱ワナを設ける等して、有害鳥獣（イノシシ）の捕獲・駆除を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部商工農政課)	事業費計	1,803	1,803	1,803	5,409

目標6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり

施策28 文化遺産の保存と活用				
基本方針	長い歴史の中で生まれ、今日まで守り伝えられてきた数多くの歴史・文化遺産は、本市のかけがえのない財産であり、この恵まれた文化財や歴史景観を活かしたまちづくりを推進する。			
進捗状況	貴重な歴史・文化遺産をまちづくりに活かすように、平成17年に太宰府市文化財保存活用計画を策定し、市民を巻き込んで取り組んできている。更に平成22年度に市民遺産活用推進計画を策定し、市民に親しまれる遺産を保存活用するようにしている。また、昨年は「宝満山」が本市8番目の国指定史跡に指定された。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	史跡地公有化率	52.1%	60.0%
	指標2	市指定文化財の指定件数	10件	35件
	指標3	市民遺産の認定件数	0件	15件

実施計画	史跡地公有化事業 (単位：千円)					
事業概要	市内に存在する8つの史跡を整備し、歴史的景観の保全を行うとともに、市民の学習の場やレクリエーションの場として活用を行う。					
事業年度	昭和39年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	1,006,369	1,006,679	1,006,679	3,019,727

実施計画	文化財収蔵施設建設 (単位：千円)					
事業概要	埋蔵文化財等を広く市民に活用してもらうために、収蔵環境の整備を行う。					
事業年度	平成24年度～平成27年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	2,280	44,900	0	47,180

実施計画	市指定文化財調査啓発事業 (単位：千円)					
事業概要	存在が知られぬまま散失されつつある、市内の個人所有の未指定文化財（絵画資料、建造物等）について、調査記録を行い、文化財指定手続きを進めるとともに、市民に公開できる環境整備を行う。					
事業年度	平成26年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	2,250	3,000	3,000	8,250

実施計画	水城跡整備事業 (単位：千円)					
事業概要	特別史跡水城跡の土塁本体の修復や土塁に悪影響を与えている樹木の伐採等を行い、整備・活用を行う。平成26年度に築堤1350年を迎えることから、周辺自治体と連携しながら、水城跡整備計画策定を行う。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	11,790	129,253	126,253	267,296

実施計画	大宰府跡等整備事業 (単位：千円)					
事業概要	政庁跡、蔵司跡、朝日、西鉄二日市操車場跡地など国史跡が指定拡張になった箇所や、施設の老朽化が進んだ箇所について、保存管理計画、整備計画を立案し、史跡として市民が利用、見学できるように整備・活用を行う。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	0	24,449	449	24,898

実施計画	宝満山史跡関連整備事業 (単位：千円)					
事業概要	国史跡指定となった宝満山について、保存管理計画や整備計画を立て、史跡として市民が利用、見学できるように整備・活用を行う。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	0	2,000	3,880	5,880



実施計画	太宰府発見塾運営事業 (単位：千円)					
事業概要	大宰府政庁跡や水城跡等、市内に数多く点在する歴史的文化遺産を再発見・再評価するために、歴史講座を中心に人材育成事業を実施する。					
事業年度	平成16年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	1,480	1,480	1,480	4,440

実施計画	市民遺産育成事業 (単位：千円)					
事業概要	景観・市民遺産育成団体から提案される市民遺産候補について協議を行い、提案から申請までの手続きを支援する。					
事業年度	平成23年度～平成31年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	4,634	5,904	5,904	16,442

**施策29 観光基盤の整備充実**

基本方針	本市特有の歴史・文化遺産や景観、観光資源を生かして、市民をはじめ来訪者にもやさしい観光基盤の整備を図るとともに、回遊性や付加価値を高め、「また訪れたい」と思ってもらえるような観光地としての魅力づくりに取り組む。			
進捗状況	九州国立博物館開館以降、観光客が増加してきているが、観光客の滞在時間は短く、観光ルートの充実が求められている。また、年々増加してきている外国人への観光対応が不十分な状況である。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	観光客入込み数(1年間)	714万人	720万人
	指標2	観光客の平均滞在時間	2.5時間	3.5時間

実施計画	観光宣伝事業 (単位：千円)					
事業概要	より多くの観光客に来てもらえるように、積極的な観光宣伝活動を行うとともに、観光プログラムのプロモーション活動を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部観光交流課)	事業費計	15,046	10,309	10,309	35,664

実施計画	観光案内サイン整備事業 (単位：千円)					
事業概要	市内に現存する観光案内板について、現況を調査し、表示内容の修正を行うとともに、滞留型観光になるように観光案内板の整備を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部観光交流課)	事業費計	5,000	5,000	5,000	15,000

実施計画	滞留型観光推進事業 (単位：千円)					
事業概要	本市ならではの歴史的文化遺産を生かした事業や、関係団体と連携したおもてなし事業等の充実を図り、来訪者に市内を回遊してもらうための取り組みを行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	建設経済部観光経済課 (総務部観光交流課)	事業費計	2,000	2,000	2,000	6,000

**施策30 国際交流・友好都市交流の推進**

基本方針	姉妹都市、友好都市間において、市民各層や団体間の草の根交流を積極的に促進する。また、多民族が共生できるような人権意識と国際感覚あふれるまちづくりを目指す。			
進捗状況	交通の利便性や豊かな観光資源もあることから、海外からの観光客も増加しており、また、市内に在住する外国人や留学生も増加傾向にある。また、平成24年度には、韓国忠清南道扶餘郡扶餘邑と友好都市を締結していたものを韓国忠清南道扶餘郡と友好都市を改めて交わし、交流を深めている。国内では歴史的なつながりから、奈良市と多賀城市と友好都市関係を結んでいる。さらに、以前、友好都市を結んでいた大分県耶馬溪町(現在は中津市)と友好都市復活のため、中津市との友好都市承継の協定締結に向けて準備している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	日頃から市内在住外国人と交流している市民の割合	5.3%	10.0%
	指標2	姉妹都市・友好都市を認知している市民の割合	33.0%	50.0%

実施計画	国際交流関係事業 (単位：千円)					
事業概要	姉妹都市の認知度を高めるとともに、市民の国際意識の向上を高め、国際的に開かれた観光都市を目指す。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部総務課 (総務部観光交流課)	事業費計	13,321	15,605	16,400	45,326

目標7 市民と共に考え共に創るまちづくり

<b>施策31 市民参画の推進</b>				
基本方針	住民が相互に隣人としての連帯感を持ち、目的や各地域の特性に応じた活動を展開し、有意義な社会生活が営めるようなコミュニティ形成を図る。 また、市民がまちづくりへ参画していく仕組みの制度化を図る。			
進捗状況	地域の人たちが相互に協力して活動できるように校区自治協議会を設立し、行政と市民はもとより多様な主体が相互に協働して活動できるように制度を充実させている。行政と市民との協働の基本ルールを定めた住民基本条例の策定に向けて市民会議等を開催しながら、取り組んでいる。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	各校区自治協議会における委員会数	20委員会	25委員会
	指標2	NPO(法人)の認証数	29団体	50団体

実施計画	住民基本条例制定事務 (単位:千円)					
事業概要	市民との協働のまちづくりを目指すため、市民参画による自治基本条例審議会やまちづくり市民会議等を行いながら、根幹となる条例の制定を行う。					
事業年度	平成23年度～平成26年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部地域づくり課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	800	0	0	800

実施計画	行政区活動支援事務 (単位:千円)					
事業概要	自治会と行政が連帯しながら、地域課題解決に向けて取り組んでいくために、住民の身近な存在である44区自治会と6校区自治協議会の活動の支援を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部地域づくり課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	60,068	60,700	61,000	181,768

実施計画	地域コミュニティ支援事業 (単位:千円)					
事業概要	行政だけでは解決することができない地域課題に対して、地域コミュニティという地域力を生かして課題解決に向かっていく活動に対して支援する。また、地域の活動拠点となるコミュニティセンターについての調査・研究などを行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部地域づくり課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	3,700	3,600	3,600	10,900

実施計画	NPO(法人)、ボランティアの育成 (単位:千円)					
事業概要	NPOやボランティア団体の育成支援のため、また市内のボランティアに関する情報収集のため、NPO・ボランティア支援センターの支援体制の強化を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	地域健康部地域づくり課 (総務部協働のまち推進課)	事業費計	4,534	4,627	4,627	13,788

<b>施策32 情報の共有化と活用</b>				
基本方針	個人のプライバシーを最大限に保護するとともに、より一層の情報の開示に努める。広報紙やホームページを柱とした広報活動のさらなる充実を図るとともに、市民の声をまちづくりに生かしていくため、広聴事業にも力を入れていく。また、ICT(情報通信技術)を積極的かつ効率的に活用し、市民生活の向上と市政運営の改善を推進する。			
進捗状況	広報紙やホームページ、マスコミ、SNS(ツイッター)を通して行政情報を積極的に公開している。また、基幹系システムのほかに、財務会計・文書管理などの情報系システムを運用している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	0
	指標1	市民と行政の情報共有がなされていると感じる市民の割合	36.7%	50.0%
	指標2	広報だざいふを読んでいる市民の割合	83.0%	90.0%
	指標3	市公式ホームページを見ている市民の割合	29.0%	50.0%

実施計画	シンクライアントシステム構築事業 (単位:千円)					
事業概要	情報セキュリティ向上及び管理コスト削減のため、市内のパソコンをシンクライアント端末に移行し、センターでの集中管理方式を構築した。また、セキュリティ強化と情報共有促進のため、ファイルサーバを構築し、データの集中管理を実施し、それらの管理保守及び適切な運用支援を実施する。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部文書情報課 (総務部情報・公文書館推進課)	事業費計	14,893	14,893	13,652	43,438

実施計画	情報ネットワーク基盤整備事業 (単位:千円)					
事業概要	地域イントラネット基盤として、各拠点等への通信ケーブル及びネットワーク機器の整備を行って10年が経過し、ネットワーク機器は平成26年8月に契約満了となることから、市の情報基盤としてネットワークの再設計を行い、安定した通信を確保する。					
事業年度	平成26年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部文書情報課 (総務部情報・公文書館推進課)	事業費計	24,881	24,881	24,881	74,643

実施計画	基幹系システム構築事業 (単位：千円)					
事業概要	情報システムを使って窓口業務の効率化等を行い、市民サービスの向上を目指す。今後も継続してワンストップサービスの実現などに向け、システムのな検討をする。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部文書情報課 (総務部情報・公文書館推進課)	事業費計	97,659	100,000	100,000	297,659

実施計画	内部情報系システム構築事業 (単位：千円)					
事業概要	内部業務の効率化と改善のため、次期内部情報系システム（財務会計・文書管理等）の平成26年度からの本格稼働を実施する。					
事業年度	平成24年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署 (旧担当部署)	総務部文書情報課 (総務部情報・公文書館推進課)	事業費計	21,836	21,061	21,061	63,958

実施計画	広報発行事業・ホームページ運用事業 (単位：千円)					
事業概要	市民やマスコミ等へ行政情報を積極的に提供し、また、広く市民や事業者等に対し、広報やホームページを活用し、発信していく。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	総務部経営企画課	事業費計	10,472	11,703	11,703	33,878

**施策33 市民のための行政運営**

基本方針	複雑多様化する市民ニーズや行政需要に対して、積極的な財源確保に努めるとともに、選択と集中の観点から限られた財源や資源の有効活用を基本とした行政運営を進める。 また、時代の変化にシなやかに対応できる職員を育成する。			
進捗状況	財政状況は財政健全化法に基づく健全化比率においては健全性を維持しているが、経済状況の悪化や市税や地方交付税の財源が低迷しており、今後、扶助費や一般行政経費の増大もあることから、更に厳しい財政状況にある。このため、身の丈にあった事業に見直しする行政評価制度の導入や行政改革を実施しなければならない。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	効果的に行政運営が行われていると感じる市民の割合	48.9%	80.0%
	指標2	市民一人当たりの市債(借金：普通会計ベース)	296,183円	262,000円
	指標3	職員の対応や行動などの仕事に対する取組に満足している市民の割合	65.7%	100.0%

実施計画	行政評価推進事業 (単位：千円)					
事業概要	住民の視点に立って行政運営を行い、住民への理解を促進するために行政の事務事業について客観的評価を行い、施策に反映させていく。					
事業年度	平成13年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	総務部経営企画課	事業費計	0	0	0	0

実施計画	行政改革推進事業 (単位：千円)					
事業概要	より効率的・効果的な行政運営を行うために、職員の意識改革をはじめ、組織一体となって計画的・総合的な行政改革を実施する。					
事業年度	昭和63年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	総務部経営企画課	事業費計	0	0	0	0

実施計画	職員人材育成事務 (単位：千円)					
事業概要	時代の変化や住民ニーズを的確にとらえ、柔軟に対応できるような職員の育成を図る。内部研修、外部研修、派遣研修、他団体との交流研修等に取り組み、総合的かつ効果的な人材育成を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	総務部総務課	事業費計	3,252	3,730	3,730	10,712

実施計画	人事評価制度事業 (単位：千円)					
事業概要	職員の士気高揚、組織の活性化、公務能率向上のために、能力・勤務態度・業績について、公正かつ客観的な評価を行う人事評価制度の運用を行う。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H26年度	H27年度	H28年度	合計
担当部署	総務部総務課	事業費計	500	500	300	1,300

**施策34 広域連携の推進**

基本方針	広域的な行政ニーズに対応するため、福岡都市圏や近隣市町と連携し、将来の道州制や市町村合併を展望しながら、広域行政の充実を図る。			
進捗状況	福岡市を中心とする福岡都市圏において、17市町で福岡都市圏広域行政推進協議会、福岡都市圏広域行政事業組合を構成し、様々な行政課題について、共同事業を実施している。また、消防やごみ、し尿、火葬場、介護保険、上下水道などの一部事務組合を設け、広域的な事業の共同化に取り組んでいる。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	広域化により住民サービスが向上したと感じる市民の割合	28.2%	40.0%

◆ 第五次太宰府市総合計画 施策体系 (第4期実施計画)

目標	施策	主管課	第4期実施計画対象事業	担当課
O1 健やかでやさらぎのある福祉のまちづくり	01 子育て支援の推進	地域健康部 元気づくり課	○子ども医療費助成事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○ファミリー・サポート・センター事業 ○家庭児童相談事業 ○保育サービス事業	国保年金課 元気づくり課 元気づくり課 元気づくり課 保育児童課
	02 高齢者福祉の推進	市民福祉部 介護保険課	○介護予防・生きがい活動支援事業 ○緊急通報装置給付事業 ○配食サービス事業 ○高齢者夜間・休日電話相談事業 ○老人憩いの場整備補助事業 ○プラチナパソコン教室事業 ○成年後見制度利用支援事業	介護保険課 介護保険課 地域づくり課 介護保険課 介護保険課
	03 障がい福祉の推進	市民福祉部 福祉課	○放課後等支援事業 ○地域活動支援センター事業 ○障がい福祉計画等推進事業 ○療育事業	福祉課 福祉課
	04 地域福祉の推進	市民福祉部 福祉課	○地域福祉計画推進事業	福祉課
	05 生涯健康づくりの推進	地域健康部 元気づくり課	○高齢者肺炎球菌予防接種 ○妊婦健康診査事業 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業 ○地域健康づくり推進事業 ○保健計画策定事業	元気づくり課 元気づくり課 元気づくり課 元気づくり課
	06 社会保障の適正な運営	市民福祉部 国保年金課	○特定健康診査・特定保健指導事業 ○生活保護受給者就労支援事業	国保年金課 福祉課
O2 安全で安心して暮らせるまちづくり	07 防災・消防体制の整備充実	総務部 防災安全課	○自主防災組織育成事業 ○コミュニティ無線整備事業 ○消防無線デジタル化事業 ○筑紫野太宰府消防組合負担金事業 ○消防車両整備事業	防災安全課 防災安全課
	08 防犯・暴力追放運動の推進	総務部 防災安全課	○防犯対策推進事業	防災安全課
	09 交通安全対策の推進	総務部 防災安全課	○交通安全施設整備事業	建設課
	10 安全な消費生活の推進	建設経済部 観光経済課	○消費生活相談業務 ○消費者啓発事業	観光経済課
O3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	11 人権を尊重するまちづくりの推進	地域健康部 人権政策課	○人権問題啓発事業 ○同和問題市民講演会 ○人権教育推進事業	社会教育課 人権政策課 社会教育課
	12 男女共同参画の推進	地域健康部 人権政策課	○男女共同参画市民フォーラム	人権政策課
	13 生涯学習の推進	地域健康部 文化学習課	○「太宰府キャンパスネットワーク会議」の推進 ○プラム・カルコア主催事業 ○中央公民館維持管理事業 ○地区公民館活動助成事業 ○図書館機能の充実 ○スポーツイベント企画事務 ○体育複合施設建設事業 ○小中学校体育館AED設置事業	文化学習課 文化学習課 中央公民館 中央公民館 市民図書館 スポーツ課 スポーツ課 防災安全課
	14 社会教育の推進	教育部 社会教育課	○げんき若者活動支援事業 ○子ども会リーダー研修事業 ○ジュニアリーダー育成事業 ○補導連絡協議会支援事業	社会教育課 社会教育課
	15 学校教育の充実	教育部 学校教育課	○学校運営協議会制度導入事業 ○不登校対策専任教員・スクールソーシャルワーカー中学校配置事業 ○通級指導教室設置・運営事業 ○特別支援教育支援員配置事業 ○小中学校大規模改造工事	学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 社会教育課
	16 文化芸術の振興	地域健康部 文化学習課	○文化芸術の拠点事業 ○市史活用・地域史料等研究事業	文化学習課 文書情報課

目標	施策	主管課	第4期実施計画対象事業	担当課
04 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	17 生活環境の向上	地域健康部 生活環境課	○筑慈苑施設組合事業 ○環境マナーアップ推進事業	生活環境課 生活環境課
	18 自然共生社会の構築	地域健康部 生活環境課	○荒廃森林再生事業 ○大佐野緑地公有化事業	観光経済課
	19 循環型社会の構築	地域健康部 生活環境課	○事業所ごみ減量事業	生活環境課
			○古紙等リサイクル事業 ○生ごみリサイクル事業 ○せん定枝等リサイクル事業	生活環境課
	20 低炭素社会の構築	地域健康部 生活環境課	○両刃衛生施設組合事業 ○大野城太宰府環境施設組合事業 ○福岡都市圏南部環境事業組合事業	生活環境課
21 環境教育・学習の推進	地域健康部 生活環境課	○温暖化啓発事業	生活環境課	
		○環境教育・学習推進事業 ○環境フェスタ開催事業	生活環境課 生活環境課	
05 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	22 未来に伝える景観づくり	建設経済部 都市計画課	○屋外広告物条例の制定 ○歴史的風致総合支援事業・社会資本整備総合交付金事業	都市計画課 都市計画課
	23 計画的なまちづくりの推進	建設経済部 都市計画課	○G   S運用事業 ○都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課
			○佐野東地区まちづくり支援事業 ○公園再整備事業	都市計画課 建設課
	24 地域交通体系の整備	建設経済部 建設課	○地域狭あい道路拡幅事業 ○道路新設改良事業 ○橋梁長寿命化計画 ○コミュニティバス運営事業 ○駐車場満空情報提供事業	建設課 地域づくり課 都市計画課
	25 良質な水道水の安定供給	上下水道部 施設課	○給配水施設整備事業 ○浄水場施設維持	施設課
			○水道普及促進事業	上下水道課
	26 下水道の整備と普及促進	上下水道部 施設課	○水洗化促進事業 ○雨水幹線整備事業 ○汚水管渠整備事業	施設課
○下水道事業の健全経営			上下水道課	
27 産業の振興	建設経済部 観光経済課	○商工会活動支援事業 ○有害鳥獣駆除対策事業	観光経済課 観光経済課	
06 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	28 文化遺産の保存と活用	教育部 文化財課	○史跡地公有化事業	文化財課
			○文化財収蔵施設建設 ○市指定文化財調査啓発事業	文化財課
			○水城跡整備事業 ○大宰府跡等整備事業 ○宝満山史跡関連整備事業	文化財課
○太宰府発見塾運営事業			文化財課	
○市民遺産育成事業			文化財課	
29 観光基盤の整備充実	建設経済部 観光経済課	○観光宣伝事業 ○観光案内サイン整備事業 ○滞留型観光推進事業	観光経済課 観光経済課	
30 国際交流・友好都市交流の推進	総務部 総務課	○国際交流関係事業	総務課	
07 市民と共に考え共に創るまちづくり	31 市民参画の推進	地域健康部 地域づくり課	○住民基本条例制定事務 ○行政区活動支援事務 ○地域コミュニティ支援事業	地域づくり課 地域づくり課
			○NPO（法人）、ボランティアの育成	地域づくり課
	32 情報の共有化と活用	総務部 文書情報課	○シンククライアントシステム構築事業 ○情報ネットワーク基盤整備事業 ○基幹システム構築事業 ○内部情報システム構築事業	文書情報課 文書情報課
			○広報発行事業・ホームページ運用事業	経営企画課
33 市民のための行政運営	総務部 経営企画課	○行政評価推進事業 ○行政改革推進事業	経営企画課	
		○職員人材育成事務 ○人事評価制度事業	総務課 総務課	
34 広域連携の推進	総務部 経営企画課			

## ◆財政計画の概要（平成26年度～平成28年度）

この財政計画は、現行税財政制度及び現行施策・事業を前提として、平成26年度予算をベースに平成28年度までの財政見通しを試算したもので、実施計画の実施期間中における財政的な裏付けとなるものである。

なお、この見通しは、現時点で把握しうる範囲で推計したもので、今後の経済情勢や国の財政構造改革及び地方財政対策の動向等を見極めながら、適時見直しを行う。

### 1 歳入の推計

#### (1) 市税

現段階で把握しうる税制改正以外は現行制度を前提とした。市民税は各種経済指標や人口の増加率、過去の実績等から推計した。固定資産税については、都市基盤整備の効果や平成27年度の評価替えの影響も見込む。

#### (2) 地方交付税・臨時財政対策債

普通交付税については、国の経済動向と財政状況を勘案し、基準財政需要額並びに基準財政収入額を見込み、平成22年度の国勢調査人口70,482人（確定値）を基礎に推計した。

なお、地方の財源を補てんする臨時財政対策債は平成27年度以降も継続されるものとして推計した。

#### (3) 国・県支出金

扶助費など経常的経費に係るものについては、過去の実績等を踏まえ推計するものとし、普通建設事業費については、年度毎の事業規模に応じた現時点における補助率を乗じて推計した。

#### (4) その他

その他の歳入項目については、想定される事務事業の収入及び過去の増減率と前年度の実績等を基礎とした。

### 2 歳出の推計

#### (1) 人件費

職員給は、毎年度の退職予定人員及び再任用職員数を踏まえて採用予定人数を算出し、将来的な職員数を設定して推計した。

#### (2) 扶助費

原則として新たな事業及び拡充事業は見込まず、平成26年度予算額を基に過去の実績等から推計した。

#### (3) 公債費

既発債の確定償還額に今後予定される各種事業に係る新発債の償還額を見込み、新たな繰上償還及び借り替えは行わないことを前提とし推計した。

#### (4) 投資的経費

普通建設事業費は、実施計画における普通建設事業費の積上げにより推計した。

#### (5) その他の経費

項目毎に過去の実績等により試算した。物件費、補助費等の一般行政経費については、可能な限り伸びを抑制した。

---

## 財政計画（一般会計：平成26年度～平成28年度）

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	計画額	構成比	計画額	増減率	計画額	増減率	
歳入	歳入額(A)	22,656,881	100.0	22,714,146	0.3	21,381,843	△ 5.9
	一般財源	13,590,030	60.0	13,391,250	△ 1.5	13,386,229	0.0
	地方税	7,811,530	34.5	7,813,800	0.0	7,869,826	0.7
	地方交付税	3,470,000	15.3	3,364,000	△ 3.1	3,318,000	△ 1.4
	その他一般財源	2,308,500	10.2	2,213,450	△ 4.1	2,198,403	△ 0.7
	特定財源	9,066,851	40.0	9,322,896	2.8	7,995,614	△ 14.2
	国・県支出金	5,521,658	24.4	5,361,466	△ 2.9	5,322,184	△ 0.7
	繰入金	380,892	1.7	79,642	△ 79.1	79,642	0.0
	市債	2,046,600	9.0	2,745,000	34.1	1,457,000	△ 46.9
	その他特定財源	1,117,701	4.9	1,136,788	1.7	1,136,788	0.0
歳出	歳出額(B)	22,656,881	100.0	23,092,671	1.9	21,512,382	△ 6.8
	義務的経費	10,581,383	46.7	10,425,660	△ 1.5	10,603,245	1.7
	人件費	2,931,197	12.9	2,730,465	△ 6.8	2,729,298	0.0
	扶助費	5,250,126	23.2	5,321,683	1.4	5,395,110	1.4
	公債費	2,400,060	10.6	2,373,512	△ 1.1	2,478,837	4.4
	投資的経費	3,260,531	14.4	4,090,957	25.5	2,554,557	△ 37.6
	その他の経費	8,814,967	38.9	8,576,054	△ 2.7	8,354,580	△ 2.6
	物件費	3,209,988	14.2	3,237,531	0.9	3,333,005	2.9
	補助費等	3,372,271	14.9	3,044,221	△ 9.7	2,661,066	△ 12.6
	その他	2,232,708	9.9	2,294,302	2.8	2,360,509	2.9
要調整額(A)-(B)	0		△ 378,525		△ 130,539		

※「その他一般財源」に繰越金（平成26年度のみ）、臨時財政対策債を含む。

平成26年度は、当初予算額を計上。

平成27年度・平成28年度については、単年度収支見込みとしているため繰越金等は考慮していない。

第五次太宰府市総合計画前期基本計画（第4期実施計画）

平成26年3月発行

編集・発行

太宰府市総務部経営企画課

818-0198 福岡県太宰府市観世音寺一丁目1番1号

TEL 092-921-2121

FAX 092-921-1601

E-mail [keiei-kikaku@city.dazaifu.lg.jp](mailto:keiei-kikaku@city.dazaifu.lg.jp)

URL <http://www.city.dazaifu.lg.jp/>